

NIHON UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL OF JOURNALISM AND MEDIA

2

日本大学大学院



研究科長 小田 司

日本大学大学院新聞学研究科は、日本大学法学部新聞学科を母体として創設されたジャーナリズム、メディア、コミュニケーションを学ぶ研究科です。同新聞学科は、昭和22年8月に認可された歴史のある学科で、「新聞に関する科学研究と新聞人として活躍せんとする人材の育成を主眼」としていました。メディアの発達により、現在では広くメディアやジャーナリズム、コ

ミュニケーションを研究する人材、これらに関連する業界などで活躍する人材の育成を目指しています。こうした目的を引き継いだ本研究科は、ジャーナリストや研究者の育成ばかりでなく、現役ジャーナリストのリカレント教育にまで目的の範囲を広げています。

本研究科のカリキュラムは、歴史、理論、制度の研究のキーコンセプトとなる3領域を中心に、法学、政治学、社会学などの社会科学の関連領域を併せた科目から構成されています。法学部に付置されている利点を最大限生かせるように、社会科学を中心とした様々な学問領域からジャーナリズムにアプローチできる体制が本研究科の魅力の一つです。また、本研究科では、社会全体のグローバル化の要請を受けて、グローバルな人材も積極的に受け入れています。欧米だけではなく、今後ますます重要になると思われる東アジア諸国についても重視し、広く門戸を開いています。

本研究科では、ジャーナリスト、研究者志望の人はもちろん、広く「コミュニケーションの世紀」を担うことのできる人のチャレンジを期待しています。

Contents

■ 研究科長挨拶	p.1	■ 学生インタビュー	p.9
■ 新聞学研究科教育研究上の目的		■ 最近の主な修士論文の研究課題・	
日本大学大学院新聞学研究科の3つのポリシー	p.2	修士生の進路／就職先	p.11
■ 博士前期・後期課程 カリキュラム	p.5	■ 入学試験要項	p.13
■ 教員紹介	p.7	■ 博士前期・後期課程入試結果	p.20

令和7年度 大学院新聞学研究科 入学試験日程一覧

試験日	推薦(学内)(博士前期課程)		一般(博士前期課程)		社会人特別(博士前期課程)		外国人留学生(博士前期課程)		一般(博士後期課程)
	第1期	第2期	第1期	第2期	第1期	第2期	第1期	第2期	
	11/30(土)	2/13(木)	11/30(土)	2/13(木)	11/30(土)	2/13(木)	11/30(土)	2/13(木)	2/13(木)

教育研究上の目的

高度情報化された民主的社会におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実践能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資するという理念に基づき、新聞学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員を養成すること及び新聞学に基づく高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成する。

【博士前期課程】

現代社会における多種多様なジャーナリズム及びメディア現象を解明するため、理論、制度及び歴史の研究を基軸として、批判的思考力に裏打ちされた専門知及び実践知の涵養と修得を目指す。このため、様々な課題の中で、新たな公共性原理に基づくジャーナリズム及びメディア秩序の再構築を重要な課題として指導を行う。

【博士後期課程】

高度情報化された民主的社会におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実践能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資するという理念に基づき、停滞なき進展、変貌を遂げている新知識基盤社会において、新聞学に基づく高度専門職業人として、現在及び将来に出現する諸問題に有効かつ適切に対応できる人材、新聞学に基づく高度な専門的知識の開発と蓄積によって培われた洞察力、分析力及び問題解決能力を有した人材、博士号取得後、単に教育・研究機関に奉職するのみならず、企業、行政、教育及び国際機関における中核なポジションで活躍できる人材を養成することを目的とする。

日本大学大学院新聞学研究科の3つのポリシー

■ 入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

【博士前期課程】

新聞学研究科は、「ジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実践能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資する」という理念に基づき、「新聞（ジャーナリズム）学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員及び高度な専門的知識・実践能力を持つ高度専門職業人を養成すること」を目的としている。

上記の目的に従い、本研究科は、社会科学や人文科学の基礎的素養に基づいて新聞（ジャーナリズム）学を専門とする研究者を目指す学生、並びにジャーナリスト及びメディアに関わる専門職業人を目指す学生・社会人、さらに我が国のアジアにおける学術戦略上の利点に鑑み、アジアを中心に広く海外からの留学生を受け入れる。

【博士後期課程】

学部において基礎的な幅広い教養を修得し、博士前期課程において現代的課題に対する批判的思考に基づく研究を実施する中で、専門的知識や分析能力や課題解決能力を深化させるが、さらに博士後期課程においては、博士論文にそれらの知識や能力を統合した研究において結実させることのできる人材を広く求める。

また、ジャーナリズムにおいて進行する多文化社会を視野にいれて、博士前期課程において門戸を開いたアジアを中心に留学生を博士後期課程においても積極的に受け入れる。同様に、社会人に対しても、彼らの経験と知識を専門教育の中で学術的かつ体系的に整理し発展させる研究の機会を積極的に提供する。

修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士前期課程】

大学院新聞学研究科博士前期課程は、専門研究者及びジャーナリストやメディア関連の専門職業人の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、修士論文の審査及び口述試問により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、修士（新聞学）、修士（学術）のいずれかの学位を授与する。

【博士後期課程】

大学院新聞学研究科博士後期課程は、国際的な研究水準を具備し、世界中に教育・研究の場を獲得しうる人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、予備審査及び博士論文の審査、学位認定試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、博士（新聞学）の学位を授与する。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学院新聞学研究科は、大学新聞学研究科ディプロマ・ポリシーに適用人材を養成するため、体系的なカリキュラムを編成し実施する。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行う。

【博士前期課程】

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」（以下、「新聞学」という）の総合的な知識から現代社会を捉えることができるとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」（以下、「新聞学」という）に係るセオリー（理論）、システム（制度）、ヒストリー（歴史）を学び、多角的な価値観・倫理観を持った修士課程における研究者としての視点を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、新聞学をめぐる学問的なバックグラウンドを持った視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・学際性を意識した複数教員の教育により、国際社会が直面している問題について、新聞学をめぐる学問的なバックグラウンドを持った視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・新聞学に関する基礎的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を行うことができる。	〔CP-3〕 ・新聞学に関する基礎的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力を鍛錬し、論理的・批判的推論を行うことができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・リサーチギャップ発見の手法を身につけ、自ら研究テーマを設定できる。 ・適切な情報収集を行い、必要な情報に到達できる。 ・情報の解析・分析を行い、論理的な解決策を提示することができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、自ら研究テーマを設定し、リサーチギャップ発見の手法を身につけることができる能力と、適切な情報収集が可能な能力、解析・分析結果から、論理的な解決策を提示できる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・社会システムの抱える課題を新聞学的な視点から問題設定し、将来を見据えて継続的に取り組み、自らの専門分野を活かした多用な手法で探究をすることができる。	〔CP-5〕 ・フィールドワークやワークショップなど、多様な形式の学びにより、自ら創意工夫を行い、探究することのできる好奇心と挑戦力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてのプレゼンテーションや自らの書いたテキストを通じて、考えを的確に伝えることができる。また、他者の書いたテキストを論理的に把握することができる。 ・積極的に他者と交流し、人的ネットワークを広めることができる。 ・国内外においてコミュニケーションがとれる語学力と交渉力を身につけることができる。	〔DP-6〕 ・他の教育機関との積極的な交流を目指し、研究報告・発表等の多様なプレゼンテーションの機会や、丹念なリーディング・ライティング教育を通して、新聞学における研究者として必要なプレゼンテーション能力及びテキスト把握能力を養成する。
リーダーシップ・協働性	〔DP-7〕 ・日本大学で育まれた「自主創造パーソン」としての自覚をもち、研究者もしくは高度職業人として、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、実務家によるケーススタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者もしくは高度職業人としての集団におけるリーダーシップ・協働性を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・学びながら自らの問題意識を発見し、自らの視野を広めることができる。 ・生涯にわたり、社会人としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な場面において他者の考えを受け容れ、自己で昇華し視野を広げ、かつ、自らの考えをアウトプットできる能力を養成する。

【博士後期課程】

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素(コンピテンス)	能力(コンピテンシー)	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	[DP-1] ・ 高度な研究能力の基礎となる「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」(以下、「新聞学」という)に係るセオリー(理論)、システム(制度)、ヒストリー(歴史)を学び、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	[CP-1] ・ 「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」(以下、「新聞学」という)に係るセオリー(理論)、システム(制度)、ヒストリー(歴史)を学び、多角的な価値観・倫理観を持った博士課程における研究者としての視点を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	[DP-2] ・ 国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる。	[CP-2] ・ 高度な専門性に基づく教育により、国際社会が直面している問題について、新聞学をめぐる学問的なバックグラウンドを持った視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	[DP-3] ・ 新聞学に関する専門的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる。	[CP-3] ・ 新聞学に関する専門的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力、総合・新領域研究能力を鍛錬し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる能力を養成する。
問題発見・解決力	[DP-4] ・ 先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる。また、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる。	[CP-4] ・ 研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる能力と、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	[DP-5] ・ 社会システムの抱える課題を新聞学的な視点から問題設定し、将来を見据えて継続的に探究に取り組み、かつ、独創性を発揮できる。	[CP-5] ・ フィールドワークやワークショップなど、多様な形式の学びにより、自ら創意工夫を行い、探究することのできる好奇心と挑戦力及び独創性を発揮できる能力を養成する。
コミュニケーション力	[DP-6] ・ 研究者としてのプレゼンテーションや自らの書いたテキストを通じて、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる。 ・ 積極的に他者と交流し、国内外に人的ネットワークを広め、研究者として自立することができる。	[CP-6] ・ 他の教育機関との積極的な交流を目指し、研究報告・発表等の多様なプレゼンテーションの機会や、丹念なリーディング・ライティング教育を通して、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	[DP-7] ・ 研究者としての自覚をもち、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨し、社会へ貢献することができる。	[CP-7] ・ 社会・共同体のさまざまな活動の実態を、実務家によるケーススタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者としての集団におけるリーダーシップ・協働力を養成するとともに、自らの専門知をもって社会へ貢献することができる能力を養成する。
省察力	[DP-8] ・ 生涯にわたり、研究者としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	[CP-8] ・ アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な場面において他者の考えを受け容れ、自己で昇華し視野を広げ、かつ、自らの考えを継続的にアウトプットできる能力を養成するとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる能力を養成する。

「メディア化の世紀」を担う人に。 ジャーナリズム&メディアを科学する。

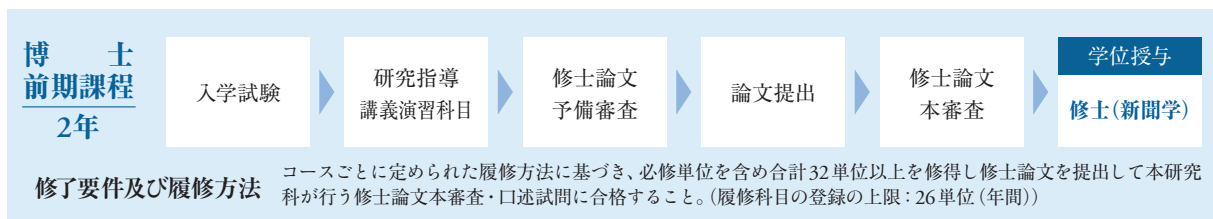
博士前期課程

カリキュラム

科目区分	授業科目	必須 単位数	選択 単位数
Ⅰ類 (基幹科目)	ジャーナリズム・メディア研究の基礎	2	
	ジャーナリズム研究特殊講義A		2
	ジャーナリズム研究特殊講義B		2
	ジャーナリズム研究特殊講義C		2
	メディア研究特殊講義A		2
	メディア研究特殊講義B		2
	メディア研究特殊講義C		2
Ⅱ類 (展開科目)	ジャーナリズム特殊研究A		2
	ジャーナリズム特殊研究B		2
	ジャーナリズム特殊研究C		2
	ジャーナリズム特殊研究D		2
	メディア特殊研究A		2
	メディア特殊研究B		2
	メディア特殊研究C		2
	メディア特殊研究D		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究A		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究B		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究C		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究D		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義A		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義B		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義C		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義D		2
	ジャーナリズム・メディア特殊演習A		1
	ジャーナリズム・メディア特殊演習B		1
	ジャーナリズム・メディア特殊演習C		1
	ジャーナリズム・メディア特殊演習D		1

科目区分	授業科目	必須 単位数	選択 単位数
Ⅲ類 (調査演習科目)	ジャーナリズム・メディア研究調査演習A		1
	ジャーナリズム・メディア研究調査演習B		1
	新聞学研究所合同演習A		1
	新聞学研究所合同演習B		1
Ⅳ類 (文献研究)	文献研究(英)Ⅰ		1
	文献研究(英)Ⅱ		1
	文献研究(中)Ⅰ		1
	文献研究(中)Ⅱ		1
	文献研究(日)Ⅰ		1
	文献研究(日)Ⅱ		1
	文献研究(独)Ⅰ		1
	文献研究(独)Ⅱ		1
	文献研究(仏)Ⅰ		1
	文献研究(仏)Ⅱ		1
	原書研究(英)Ⅰ		1
	原書研究(英)Ⅱ		1
Ⅴ類 (研究指導)	論文指導Ⅰ	1	
	論文指導Ⅱ	1	
	論文指導Ⅲ	1	
	論文指導Ⅳ	1	
	学位論文		

授与される学位



コース制 志願者は出願時にいずれか希望のコースを選択します。

総合研究コース	知識基盤社会を支える高度職業人養成を目的とする
専門研究コース	博士後期課程への進学を前提とした研究者養成教育を目的とする

専攻モデル 指導教員によりいずれかの専攻に分かれます。(教員毎の主専攻はp.7～8を参照)

ジャーナリズム研究主専攻

メディア研究主専攻

博士後期課程

カリキュラム

科目区分	授業科目	単位数
理論系科目	ジャーナリズム理論特殊研究(実証)	2
	ジャーナリズム理論特殊研究(規範)	2
	ジャーナリズム理論特殊演習(実証)	2
	ジャーナリズム理論特殊演習(規範)	2
	ジャーナリズム理論特殊演習(社会)	2
制度系科目	ジャーナリズム制度特殊研究(比較)	2
	ジャーナリズム制度特殊研究(システム)	2
	ジャーナリズム制度特殊演習(比較)	2
	ジャーナリズム制度特殊演習(システム)	2
	ジャーナリズム制度特殊演習(政策)	2
歴史系科目	ジャーナリズム史特殊研究(比較)	2
	ジャーナリズム史特殊研究(思想)	2
	ジャーナリズム史特殊演習(比較)	2
	ジャーナリズム史特殊演習(思想)	2
	ジャーナリズム史特殊演習(技術)	2
	合同演習	2
	研究指導	2

授与される学位

博士
後期課程
3年

入学試験

研究指導
講義演習科目

博士論文
計画書提出

論文提出

査読

公聴会

口述試験

学位授与
博士(新聞学)

修了要件及び履修方法

所定の年限(修業年限3年)を在学し、指導教員担当の特殊研究及び特殊演習を2単位以上、それ以外の特殊研究及び特殊演習各2単位以上、合同演習2単位、研究指導2単位、計12単位以上を履修すること。博士の学位を取得するには、これらの所定の単位を修得した後に、博士論文を提出し、審査に合格すること。

教員紹介 *印の付いている教員は博士後期課程研究指導担当者

専任教員(研究指導担当教員)

メディア研究主専攻

研究業績など(教員紹介ページ)
※「日本大学研究者情報システム」
へアクセスします。さこう しんすけ
佐幸 信介 教授*

主な専攻・学歴

法政大学大学院社会科学部社会科学専攻博士課程単位取得退学
社会学、メディア研究

主な著書・論文

『国道16号線スタディーズ』(共著、塚田修一・西田善行編著、青弓社)
『コミュニケーション資本主義と(コモン)の探究』(共著、伊藤守編著、東京大学出版会)
『空間と統治の社会学』(青弓社)

主な研究テーマ

空間やモビリティの視点から、メディアや都市、地域社会、建築との関連について研究を進めている。また、メディアとジャーナリズムとの関係について、ジャーナリズム「界(場)」の成立を社会的に検討を進めている。

佐幸 信介

ひらい ともひさ
平井 智尚 准教授

主な学歴・職歴

2009年 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻後期博士課程単位取得退学
2010年 一般財団法人マルチメディア振興センター情報通信研究部研究員
2019年 日本大学法学部専任講師
2021年 博士(社会学) 慶應義塾大学

主な著書・論文

『くだらない文化を考える——ネットカルチャーの社会学』(単著、七月社、2021年)
『メディア・社会・世界——デジタルメディアと社会理論』(ニック・クドリー著、共訳、慶應義塾大学出版会、2018年)
『ニュース空間の社会学——不安と危機をめぐる現代メディア論』(共著、世界思想社、2015年)

主な研究テーマ

インターネットと文化(ネットカルチャー)を軸としながら、コンテンツやコミュニケーション、ならびにそれらをめぐる諸現象について、メディア研究、文化研究、社会学などの知見を手掛かりとしながら、調査研究を実施している。

平井 智尚



ジャーナリズム研究主専攻

研究業績など(教員紹介ページ)
※「日本大学研究者情報システム」
へアクセスします。いしかわ のりゆき
石川 徳幸 教授*

主な学歴・職歴

日本大学大学院法学研究科博士後期課程政治学専攻修士
博士(政治学)

主な研究テーマ

日露開戦過程におけるメディア言説、
戦前日本の国粋主義とジャーナリズム、
言論機関の党派性に関する研究

主な著書・論文

単著『日露開戦過程におけるメディア言説』櫻門書房、2012
共著『日本のジャーナリズム』櫻門書房、2013
共著『パブリッシング・スタディーズ』印刷学会出版部、2022
共訳『マス・コミュニケーション研究』慶應義塾大学出版会、2010
論文「戦後日本の『新聞教育』と日本新聞協会」、「プレス・キャンペーンとしての大隈条約改正論争」、「史料としての新聞」、「政教社のロンドン海軍条約反対運動に関する一考察」等

石川 徳幸

こばやし そうめい
小林 聡明 教授

主な学歴・職歴

一橋大学社会学部卒業、一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学(博士・社会学)

主な研究テーマ

東アジア現代史(政治・ジャーナリズム・社会・文化)
東アジア地域研究(韓国・台湾・中国)
東アジア-アメリカ関係(政治)

主な著書

『アポリオとしての和解と正義』(共著、明石書店、2023年)
『文化冷戦と知の展開』(共編著、京都大学学術出版会、2022年)
『サンフランシスコ講和と東アジア』(共著、東京大学出版会、2022年)
『在日朝鮮人のメディア空間』(単著、風響社、2007年)

小林 聡明

さいだ よしひろ
笹田 佳宏 教授

主な学歴・職歴

1991年 日本大学法学部新聞学科卒
1991年 日本民間放送連盟入社、機関紙「民間放送」記者、報道、オリンピック、FIFAワールドカップなどを担当
2003年 日本大学大学院総合情報社会研究科修了
2005年 日本大学法学部新聞学科非常勤講師
2017年 日本大学法学部新聞学科准教授

主な著書

『新放送論』(共著、学文社、2018年)
『放送制度概論・新・放送法を読み解く』(共著、商事法務、2017年)
『新版 概説マス・コミュニケーション』(共著、学文社、2010年)
『放送法を読み解く』(共著、商事法務、2009年)

笹田 佳宏

つかもと せいじろう
塚本 晴二郎 教授

主な学歴・職歴

1989年 日本大学法学部助手
1994年 日本大学法学部専任講師
1998年 日本大学法学部助教授
2003年 日本大学法学部教授
2004年 イリノイ大学コミュニケーション研究所客員研究員
2010年 日本大学大学院新聞学研究科教授2012年 博士(コミュニケーション学)取得
2020年 日本出版学会会長

主な著書

『ジャーナリズム倫理学試論』南窓社 2010年
『ジャーナリズムの規範理論』日本評論社 2021年

主な研究テーマ

デジタル時代のジャーナリズム倫理学とグローバルな正義

塚本 晴二郎





なか まさき
中 正樹 教授

主な学歴・職歴

1997年 早稲田大学大学院人間科学研究科生命科学専攻修士課程修了
2000年 武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得退学
2004年 博士(社会学)取得
2004年 千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科専任講師
2008年 静岡大学情報学部情報社会学科准教授
2019年 日本大学法学部新聞学科准教授

主な著書

『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために<第2版>』(共著、2018年、世界思想社)
『情報社会とコミュニケーション』(共著、2010年、ミネルヴァ書房)
『テレビニュースの解剖学』(共著、2008年、新曜社)
『客観報道』とは何か(単著、2006年、新泉社)

中 正樹



やまぐち ひとし
山口 仁 教授

主な学歴・職歴

2001年 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
2006年 同大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程単位取得退学
2006年 財団法人国際通信経済研究所
2007年 財団法人マルチメディア振興センター
2010年 帝京大学文学部
2020年 日本大学法学部
2012年 博士(法学) 慶應義塾大学

主な著書・論文

『メディアがつくる現実、メディアをめぐる現実』(単著、勁草書房、2018年)
『対立と分断の中のメディア政治』(共著、慶應義塾大学出版会、2022年)
『メディア・社会・世界』(分題訳・ニック・クドリー著、山腰修二監訳、慶應義塾大学出版会、2018年)

主な研究テーマ

ジャーナリズムにまつわる諸現象について、主に社会的構築主義の視座から理論的に研究しています。

山口 仁



よねくら りつ
米倉 律 教授*

主な学歴・職歴

1994年 早稲田大学大学院政治学研究科政治思想史専攻修了
1994年 日本放送協会(NHK) 入局・報道番組ディレクター
ドキュメンタリー、情報番組の企画・制作を担当
2010年 NHK放送文化研究所メディア研究部主任研究員
2019年 日本大学法学部新聞学科教授
2019年 タンペレ大学(フィンランド) 客員研究員
2020年 BPO放送倫理・番組向上機構委員

主な著書・論文

『8月ジャーナリズム』と戦後日本(単著、花伝社、2021年)
『想起する文化をめぐる記憶の軌跡』(共著、明石書店、2023年)
『1970年代文化論』(共著、青弓社、2022年)
『ローカルテレビの60年』(共編著、森話社、2018年)

主な研究テーマ

・テレビドラマの社会学的分析
・映像ジャーナリズムと現代社会の関係
・ドキュメンタリーと集合的記憶 など

米倉 律



みなみ ふみえ
三谷 文栄 准教授

主な学歴・職歴

慶應義塾大学大学院法学部政治学専攻後期博士課程単位取得退学
博士(法学)

主な著書

単著 『歴史認識問題とメディアの政治学—戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』(勁草書房、2021年)
共著 『ソーシャルメディア時代の「大衆社会」論—マス』

概念の再検討(津田正太郎ほか編、ミネルヴァ書房、2024年)
Routledge International Handbook on Electoral Debates (J.Juárez-Gamiz, C. Holtz-Bacha, A. Schroeder eds, Routledge, 2020)、
『戦後日本のメディアと原子力問題—原発報道の政治社会学』(山腰修三編、ミネルヴァ書房、2017年)
共訳 『メディアと感情の政治学』(K.ウオール＝ヨルゲンセン著、勁草書房、2020年)

主な研究テーマ

ニュースを中心としたメディアの言説分析、感情をめぐる政治とメディア、日韓歴史認識問題のメディア言説、外交政策とメディアに関する政治コミュニケーション研究

三谷 文栄



時間割及びシラバスはこちら ▶



令和7年度専門演習(研究指導)募集教員一覧

博士前期課程指導教員	佐幸 信介 教授	平井 智尚 准教授	石川 徳幸 教授	小林 聡明 教授	笹田 佳宏 教授
	塚本 晴二郎教授	中 正樹 教授	山口 仁 教授	米倉 律 教授	三谷 文栄 准教授
博士後期課程指導教員	佐幸 信介 教授	石川 徳幸 教授	米倉 律 教授		

学生インタビュー



災害報道としての警報が
機能を果たすための
モデル構築を目指す

新聞学研究科新聞学専攻
博士前期課程2年（インタビュー時）

本多 祥大さん
日本大学危機管理学部卒業

学部時代、「災害時の避難行動の意思決定」をテーマに卒業論文を制作したのですが、その過程で、避難行動を促す最初の働きかけが災害報道であり、災害報道は研究分野として注目されているものの、おざなりにされていると感じました。であるならば、自分がそれを追究しようと考え、新聞学研究科へ進学しました。

入学後1年間は、指導教授の先生をはじめ、多くの先生方からアドバイスを受けながら、どの学問領域に軸足を置いて現象を研究するかを固めることに費やしました。そして現在は、コミュニケーション論の中の心理学と情報行動

という2つの分野を統合し、「警報による恐怖説得コミュニケーションモデルの構築」というテーマで研究に取り組んでいます。研究者志望なので後期課程にも進み、研究成果の政策化を目指してさらに深めていきたいと考えています。研究テーマが実際に世の中に起こっている出来事の中にあるのが本研究科の魅力。研究を通じて留学生たちとのつながりもでき、各専門分野の先生方から多角的な意見、助言をいただけることで広い視野や課題を乗り越えていく力が身につきました。

社会経験と 結びつけたテーマで 好きな研究に取り組む



新聞学研究科新聞学専攻
博士後期課程3年(インタビュー時)
瀬出井 小百合さん
日本大学法学部卒業
新聞学研究科博士前期課程修了

本研究科博士前期課程修了後、6年間地方公務員として、生涯学習や社会教育に携わり、講座の企画運営などを仕事にしてきました。結婚や出産を経験する中で、自分の働き方や生き方を見つめ直し、もう一度研究に携わりたい思いが強くなり、進学を決意しました。「メディアの機能と公共圏」をテーマに、「大人の学び」を介在としたコミュニティ形成とメディア利用について研究を展開したいと考えております。かつてアメリカで新聞が移民同士を繋げたように、メディアはコミュニティを形成し、維持するとの考えから、現在は「新聞縦覧所」や「コーヒーハウス」について研究してい

ます。仕事に就いたばかりの頃は、学んできたことと仕事内容との隔たりを感じていましたが、業務の中で共通点を見つけたときに、とても興奮したことがこの研究のきっかけです。

「人生100年時代」と謳われ、「学び直し」や「リカレント教育」が注目されていますが、労働市場からの要請が強く、教育の需要と供給の主体性が不明確です。私自身実践する立場でもありますし、幅広く解釈できるからこそ、研究対象をどこに絞るか、定義を明確にする必要があります。まだまだ手探り状態ですが、好きなことに取り組める楽しさを実感しております。

最近の主な修士論文の研究課題

2024年

メディアに描かれる離婚した女性像 — 日台中の福原愛に関する女性週刊誌の記事を中心に —
 2次元ファン同人作品のTS活動に関する研究
 現代中国における世論観の変遷に関する研究 — 1990年代以降の劉建明の研究を中心に —
 スティグマ化されるファンの「戦術」に関する考察
 — 新型コロナウイルスの間、中国におけるファンチャリティ応援活動の事例を中心に —

2023年

災害警報システムのメディア効果に関する実証研究 — 災害時の避難意思決定に資するメディア特性・災害情報の分析 —
 プロパガンダ映画に関する考察：1937年から1945年までの東宝映画を中心に
 医療ジャーナリズムに関する研究 — 新型コロナの新聞報道を中心に —
 科学ジャーナリズムの基準をめぐる日本の科学報道 — 新型コロナウイルス感染症に関する新聞報道の内容分析
 コロナ禍における感染拡大を招くイベントに関する新聞報道の内容分析 — 東京五輪を事例に —
 中国における「同妻」話題に関する研究 — 微博のツイートの考察を中心に —
 引揚者と「内地」との対立関係の構築 — 1945年～1960年における新聞紙上での「赤い引揚者」に関する言説分析
 東アジアにおける音楽文化の越境とローカライゼーション — 韓国アイドルオーディション番組の日本と中国におけるリメイク —
 中国のアイドルファンコミュニティのイメージの形成 — 雑誌記事を対象として —
 日本と中国における「終戦」「抗戦勝利」記念日報道の分析

2022年

SNS時代における友人関係形成に関する考察 — 中国のウェイボー上のジャニーズのファンを事例として —
 中国におけるeスポーツを巡るニュース言説の分析 — 2000-2020年のニュース報道を対象に —
 間メディア環境における草の根社会運動 — 2019年香港の民主化デモをめぐるニュース報道とSNSの反応
 中国のSNSにおける若者恋愛観に関する一考察 — ウェイボーのガチ恋ファンたちを手掛かりに —
 中国の性的マイノリティ問題におけるソーシャルメディアの役割 — 「新浪微博」の分析を通じて —
 新型コロナウイルス報道をめぐる中国メディアの情報伝達機能の分析 — 『財新週刊』と『三聯生活週刊』を対象として —
 中国語『萌』に関する研究

2021年

1990年代以降における雇用慣行の変容と労働・貧困をめぐる言説の変遷について
 公式微博とWeChatにおける伝達の比較に関する研究 — 「中央テレビ局ニュース」(央視ニュース)を例として
 パリ講和会議における英国のメディア言説 — 山東問題の解決をめぐる —
 ショート動画メディアが都市のイメージに対する構築 — Tik Tokを例として —
 熊本地震における観光被害と復興支援においてメディア報道が果たした役割
 中国における二次的な実写化作品に関する研究 — ユーザーの行動をめぐる —
 ネット時代におけるうわさの流布に関するメカニズムの研究 — SARSと新型コロナウイルスを事例として —
 社会的危機における発表ジャーナリズムの諸問題 — 福島原発事故における記者会見と新聞報道の関係性の分析 —
 ネット配信オーディション番組におけるファンカルチャー — 中国版『Produce 101』を例として —
 利用と満足理論に基づく弹幕付き動画共有サイトの考察 — 「BILIBILI(ビリビリ)動画」ユーザー利用動機を中心に
 マス・メディアにおけるメディアスポーツに関する実証研究 — 中国における日本人卓球選手に関する報道を事例として —
 AKB48の海外裏伝播者たち — 「字幕組」におけるファン活動の分析
 weiboの表現空間における言葉とコミュニケーションに関する考察 — 方言流行語のダイナミズム —
 原発事故をめぐる女性週刊誌の言説分析 — チェルノブイリ原発事故、福島原発事故を事例として

2020年

共生社会におけるメディアの現状と課題 — 地域における外国人向け情報発信に関する調査から —
 現代中国におけるアイドル文化の現状に関する一考察 — アイドル・ファンの応援活動を手がかりに —

ネット炎上から見たソーシャルメディアとマスメディアの間メディア性に関する研究

— 五輪エンブレム事件を事例とした内容分析 —

SNS上の中国主流メディアによる重大事故の報道

— 8・12天津滨海新区倉庫爆発事故についての報道を例として —

大量殺傷事件における日本の犯罪報道に関する実証研究 — センセーショナリズムについての内容分析 —

2019年

日本のファッション誌の中国への展開に関する研究 — 中国版『Ray』を中心に —

日本人質事件をめぐる日本のテロ報道に関する実証研究

— 2004年および2015年の朝日・読売2紙の関連報道の比較研究を中心に —

越境するキャラクターに対する考察 — くまモンを事例として中国若者に対する受容度と消費の実態 —

「不倫ドラマ」に描かれる女性の表象に関する言説分析 — 雑誌記事をを中心に —

日本のテレビドラマにおける日本人の結婚観 — 「未婚女性」の表象を中心に —

中国共産党のソーシャルメディアの発信行動と役割 — ネット世論誘導における「@共青团中央」を例として —

日中両国における著作権に関する比較研究 — デジタルコンテンツ市場の変化を中心に —

日本の主要新聞紙における中国人観光客のイメージ — 『朝日』、『読売』の報道分析を中心に —

中国における広告と民族性に関する研究 — 広告事例を事例として —

張芸謀の映画における中国農村の表象

ジェンダー表現の変化とその社会的背景 — 新聞報道を中心として —

2018年

日本の出版物と教養の変容 — 1960-1970年代読書論を中心として

コンテンツマーケティングにおける広告とコンテンツの融合に関する研究

— ネイティブ広告の伝播方式と価値を中心として —

NHKのドキュメンタリーに見る中国の社会問題 — 「激流中国」の分析を中心に

領土をめぐる日中新聞報道に関する研究 — 尖閣諸島衝突事件を中心に —

現代中国のジャーナリズム・ジャーナリスト教育環境に関する考察

ソーシャルマーケティングにおける広告訴求の変化 — 文化訴求を中心に —

ソーシャルメディアに見る社会事件解決のメカニズム考察 — 新浪ウェイボー (sina weibo) を中心に —

2017年

政治決定過程における新聞の役割 — 「安保法案」に関する「朝日」「読売」の報道フレームを通じて —

中国大都市の住民にみるネット上の「話語権」と社会階層の関係についての研究

— 「8.12天津塘沽大爆発事故」の情報流通を中心にして —

領土問題をめぐる日中のテレビニュースの比較研究 — 尖閣諸島 (釣魚島) に関する報道を中心に —

環境報道についての『人民日報』と『朝日新聞』の比較研究 — COP21を事例として —

中国における報道のプライバシー侵害に関する研究 — 上海外灘雑踏事故遭難者の報道を中心として —

「一国二制度」の下での中国新聞比較研究 — 香港「雨傘運動」を例にして —

情勢報道による投票行動への影響 — 参議院議員選挙を中心に —

修了生の進路／就職先

大学院後期課程進学
(株)読売新聞東京本社
秋田魁新報社
日本海テレビジョン

福州晩報
CHINA TIBET ONLINE
SAMSUNG電子
VOLVO JAPAN

三越伊勢丹
(株)電通テック
埼玉県狭山市役所 など

入学試験要項

I 組織の概要

1 教育研究上の目的

新聞学研究科は、高度情報化された民主的社會におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実戦能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社會の發展に資するという理念に基づき、新聞学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員を養成すること及び新聞学に基づく高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成することを目的とする。

2 専攻

本研究科は、新聞学専攻の1専攻とする。また、博士後期課程への進学を前提とした研究者養成教育を目的とする「専門研究コース」と、知識基盤社會を支える高度職業人養成を目的とする「総合研究コース」を設置する。

3 学位授与

学位：博士（新聞学）

博士後期課程において、必要な単位を修得し、必要な研究指導を受けた者で、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。

学位：修士（新聞学）

専攻科目において32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出し、かつ最終試験に合格した者に修士（新聞学）の学位を授与する。

4 在学年数

博士前期課程：標準修業年限は2年。在学年数は4年を超えることはできない。

博士後期課程：標準修業年限は3年。在学年数は6年を超えることはできない。

II 出願手続

1 出願方法

本研究科ではWeb（インターネット）からの出願を実施しています。

Web（インターネット）出願とは、日本大学大学院Web出願サイトより、志願情報（氏名等）を入力し、志願票等を作成します。作成した志願票等をプリントアウトし、コンビニエンスストアで入学検定料を支払い、**「出願書類を郵送することで出願が完了します。」**

Web（インターネット）出願の流れ

- ① 事前準備
インターネットに接続されたパソコン等とプリンターを用意してください。
また、出願にはメールアドレスが必要となります。（携帯電話等のメールアドレスは不可）
※ 必要書類（注）は発行に時間がかかる場合がありますので、できるだけ出願前に準備してください。
（注） 入学試験制度により異なります。
- ② 日本大学大学院Web出願サイトにアクセス
Web出願サイト <https://nulaw-admission.jp/graduate/>
- ③ 出願（仮登録）
ガイダンスページから「試験方式」を選択し、e-mailアドレスを登録してください。
登録されたe-mailアドレスに出願（本登録用）URLが送信されます。
URL送信メールが迷惑メールフォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。
- ④ 出願（本登録）
受信した出願（本登録）URLにアクセスし、志願情報を入力してください。
すべての必要事項の入力が完了すると、出願書類をダウンロードすることができます。
- ⑤ 検定料
出願（本登録）後、Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアでお支払いください。
- ⑥ 出願書類の送付
該当する「出願書類」を市販のA4角2封筒に封入し、**必ず簡易書留にて郵送**してください。
【送付先】〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1
日本大学法学部 教務課 大学院入試係

2 出願上の注意事項

- ① 受験票は、出願締切後1週間位で発送しますので、Webでの住所入力には確実に郵便を受け取ることで宛先を入力してください。
なお、試験日の2日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学法学部 教務課 大学院入試係までお問い合わせください。
- ② 出願に際し、偽りの記載または申告等の不正事実があった場合、合格を取り消すことがあります。
- ③ 提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還しません。
- ④ 身体の機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学法学部 教務課 大学院入試係までご相談ください。（TEL 03-5275-8502 / E-mail kyomu.law@nihon-u.ac.jp）

3 個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

Ⅲ 令和7年度 入学試験日程

試験名	試験期日	WEB出願	出願書類受付開始日	出願書類締切日	合格発表	入学手続期限
推薦入試(第1期)	11/30(土)	10/28(月)～ 11/8(金)	11/7(木)	11/15(金)	12/10(火)	12/20(金)
一般入試(第1期)						
社会人特別入試(第1期)						
外国人留学生入試(第1期)						
推薦入試(第2期)	2/13(木)	1/10(金)～ 1/17(金)	1/16(木)	1/24(金)	2/27(木)	3/5(水)
一般入試(第2期)						
社会人特別入試(第2期)						
博士後期課程入試						
外国人留学生入試(第2期)		7/19(金)～本部	10/26(土)～本部	1/10(金) 本部		

Ⅳ 入学手続

1 手続期間

各入学試験要項参照のこと

2 令和7年度入学者納入金

Ⅰ 博士前期課程

(単位：円)

項目	1年次納付金額	2年次納付金額	修業年限納付金総額	徴収方法
入学金	200,000	—	200,000	入学時のみ徴収
授業料	580,000	580,000	1,160,000	各年次前学期、後学期 各 290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	300,000	各年次前学期、後学期 各 75,000円徴収
校友会費(準会員)	10,000	10,000	20,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	1,680,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

Ⅰ 博士後期課程

(単位：円)

項目	1年次納付金額	2年次納付金額	3年次納付金額	修業年限納付金総額	徴収方法
入学金	200,000	—	—	200,000	入学時のみ徴収
授業料	580,000	580,000	580,000	1,740,000	各年次前学期、後学期 各 290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	150,000	450,000	各年次前学期、後学期 各 75,000円徴収
校友会費(準会員)	10,000	10,000	10,000	30,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	740,000	2,420,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

3 入学手続きに関する注意事項

- ① 入学手続は、後日、合格者に発送する**入学手続要項**に従ってください。
- ② 期限までに手続きをしない場合は、入学の意思がないものとみなします。
- ③ 入学手続完了後(入学時納入金を全額納入した後)に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により**令和7年3月31日(月)17時までに**申し出てください。申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、**入学金を除く入学時納入金は返還いたします**。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和7年4月1日(火)以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む納入金は返還いたしません。
- ④ **本学内に限り、複数の研究科に合格して入学先の変更を希望する場合は、すでに納入済みの入学手続金を最終入学希望の研究科へ振替えることができます。**この場合、変更前の研究科の入学は辞退することになります。該当者は入学手続要項に従い手続してください。

※外国人留学生入学試験については、オンライン入学手続を実施するため、入学手続方法等が異なります。詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。

日本大学本部学務部入学課ホームページ https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

令和7年度 大学院新聞学研究科博士前期課程 一般入学試験

出 願 資 格	1. 大学を卒業した者及び令和7年3月卒業見込みの者。 2. 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者。 3. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和7年3月までに修了見込みの者。 4. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和7年3月までに修了見込みの者。 5. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和7年3月までに修了見込みの者。 6. 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 7. 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和7年3月修了見込みの者。 8. 文部科学大臣の指定した者。 9. 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10. 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので22歳に達した者及び令和7年3月31日までに22歳に達する者。 ※上記9・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。
募 集 人 員	第1期 5名 第2期 5名
出 願 書 類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業（見込）証明書 ③研究計画書 ④学位授与（見込）証明書 ※出願資格の2に該当する者 ⑤住民票 ※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。 ⑥入学検定料 35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
選 考 方 法	①書類審査 ②筆記試験 ③口述試験

区 分	専 攻	試 験 内 容		試験時間
筆 記	新聞学	外国語	英・独・仏・中・日本語から母国語を除く1カ国語を選択	90分
		論 文	新聞学に関する論文試験	90分
口 述		研究計画書に基づく口述試験		

注1）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。

注2）日本語で受験するものは事前に申し出ること。

令和7年度 大学院新聞学研究科博士前期課程 推薦入学試験

出 願 資 格	在籍学部の専任教員からの推薦のある者で、以下の推薦基準を充足しているものとする。 1. 本大学を令和7年3月卒業見込みの者。(早期卒業を含む) 2. 出願時における通算のGPAが、2.8以上であること。 3. GPAを算出できない場合は、出願時における成績が上記2に準ずる者。
募 集 人 員	第1期 若干名 第2期 若干名
出 願 書 類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業見込証明書 ③推薦書 ④研究計画書 ⑤入学検定料 35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。(本人負担) 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認(面談等)を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
選 考 方 法	①書類審査 ②口述試験(研究計画書に基づく口述試験)

令和7年度 大学院新聞学研究科博士前期課程 社会人特別入学試験

出 願 資 格	次のいずれかに該当し、入学予定時において、マス・メディア、情報通信企業、一般企業の広告・広報などの実務経験を満3年以上有している者。 1. 大学を卒業した者。 2. 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者。 3. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者。 4. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。 5. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。 6. 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 7. 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。 8. 文部科学大臣の指定した者。 9. 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10. 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。 ※上記9・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。（web出願開始日の4週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
募 集 人 員	若干名
出 願 書 類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業証明書 ③研究計画書 ④履歴書 ⑤住民票 ※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。 ⑥入学検定料 35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
選 考 方 法	①書類審査 ②小論文 ③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

2025年度 大学院新聞学研究科博士前期課程 外国人留学生入学試験

※外国人留学生の入学試験要項の詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。

https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/



出 願 資 格	外国籍を有する者で、次の各項のいずれかに該当するもの。 1. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2025年3月31日までに修了見込みの者。 2. 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を取得した者及び2025年3月31日までに取得見込みの者。 3. 本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2025年3月31日までに22歳に達する者。 ※上記3は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行う。
募 集 人 員	若干名
出 願 書 類	出願書類については、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。 ※留学生が大学院を志願する場合、「事前連絡確認書」の交付が必要になりますので、志願先の研究科へ事前に連絡してください。なお、「事前連絡確認書」は、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、交付に1週間以上かかる場合があります。 出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
選 考 方 法	①書類審査 ②(1)筆記試験（日本語）（90分） (2)筆記試験（新聞学に関する論文試験）（90分） ③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

令和7年度 大学院新聞学研究科博士後期課程 入学試験

出願資格	次のいずれかに該当する者。 1. 大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者又は専門職学位課程修了者及び令和7年3月修了見込みの者。 2. 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者。 3. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 4. 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 5. 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。 6. 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者。 7. 文部科学大臣の指定した者。 8. 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもので、24歳に達した者及び令和7年3月31日までに24歳に達する者。 ※上記8は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。
募集人員	3名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業・修了（見込）証明書〔学部・大学院〕 ③研究計画書 ④修士論文の写し及び要旨（1部） ※ただし、修士論文を提出しない課程を修了した（見込）者は、志望する専門分野に関連する研究レポートとその要旨（1000字程度） ⑤学位授与（見込）証明書 ※出願資格の2に該当する者 ⑥住民票（外国籍の者） ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
入学検定料	35,000円
選考方法	①書類審査 ②修士論文もしくは研究レポートの審査 ③筆記試験 ④口述試験

区 分		試 験 内 容	試験時間
筆記試験	外国語科目	英・独・仏・中・日本語のうち1科目選択 （日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）	120分
	論 文	新聞学に関する論文試験	90分
口 述 試 験		研究計画書に基づく口述試験	

注1）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。

博士前期・後期課程入試結果

博士前期	試 験 種 別		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
			志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
	推 薦	第1期	0	0	0	0	0	0
		第2期	0	0	2	2	0	0
		第3期	0	0	0	0	0	0
	一 般	第1期	3	0	7	2	1	0
		第2期	6	2	3	0	1	0
	社 会 人 特 別	第1期	0	0	0	0	0	0
		第2期	1	0	0	0	0	0
	外国人留学生	第1期	31	1	12	2	9	1
第2期		27	9	21	9	15	4	
合 計			68	12	45	15	26	5

博士後期	試 験 種 別		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
			志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
	一 般	1	0	2	2	0	0	

大学院設置基準第14条による教育方法の特例による授業時限の拡大

本研究科では、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用し、下表のように授業時限を拡大して授業を開講しております。これにより、下表の青地部分を開講することにより、社会人等時間に制約のある生活形態の方々に対し広く教育の場を提供しています。

授業時間帯	月	火	水	木	金	土
1時限（9：00～10：30）						
2時限（10：40～12：10）						
3時限（13：00～14：30）						
4時限（14：40～16：10）						
5時限（16：20～17：50）						
6時限（18：30～20：00）						
7時限（20：10～21：40）						

※大学院設置基準第14条

「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」

奨学金制度

本研究科では以下の奨学金を準備しています。
また、学外機関ではありますが、貸与型奨学金の手続きも行っています。

学内の奨学金

学内の奨学金は全て給付型（返済の必要なし）です。

● 法学部奨学金

〔第1種〕

学業成績が特に優秀で、人物が優れている者に対し選考のうえ、授業料1年分相当額の40%が給付されます。公募制ではありません。

● 日本大学古田奨学金

本学の興隆発展に寄与された故古田重二良先生の功績を顕彰して設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額20万円が給付されます。公募制ではありません。

● 日本大学ロバート・F・ケネディ奨学金

故ロバート・F・ケネディ米国司法長官が寄付した基金をもとに設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額20万円が給付されます。公募制ではありません。

● 日本大学創立100周年記念外国人留学生奨学金

私費外国人留学生を対象とした制度で、学業成績が優秀で人物が優れており、その他の本学の奨学金を受けていない者、また、国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生でない者に対し選考のうえ、授業料1年分相当額の半額が給付されます。公募制ではありません。

● 日本大学私費外国人留学生授業料減免

私費外国人留学生を対象としており、授業料を一部減額することにより、経済的負担を軽減し、学業が継続され、留学の実を上げることが目的とした制度です。学業成績及び経済状況等の基準があり、審査を通過した者に対し授業料1年分相当額の20%が減額されます。例年、前学期中に申請を受け付けます。

● 日本大学大学院海外派遣奨学生

大学院生を対象とした海外派遣奨学生制度を設けています。これは、海外で研究する者を資金面で援助する制度で、1年間の留学が可能となり、最高180万円の奨学金が給付されます。また、留学する大学は、本学の提携大学に限らず自由に選択することができます。

学外の奨学金

● 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構では、人物・学業とも優秀で学費の支弁が困難と認められる者に対し学費の貸与を行っています。奨学金は卒業後、定められた期間内に割賦の方法で返還します。詳細は、4月に募集説明会を開催しますので、希望者は必ず出席してください。

（但し、外国人留学生は対象外となります）

● 国の教育ローン（日本政策金融公庫）

日本学生支援機構奨学金と同じく、国が運営する機関です。ローンですので返済しなければなりません、日本学生支援機構奨学金との併用も可能です。学校を経由した手続きではありませんので、詳しくは、教育ローンコールセンター【0570-008656】まで問い合わせてください。

大学院新聞学研究科博士前期課程 科目等履修生 入学試験要項

1 出願資格

次のいずれかの資格を有する者

- ①大学を卒業した者（当該年に卒業見込みの者も可）
- ②その他、日本大学学則第116条第1項に定める入学資格を有する者

2 出願手続

※詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

3 選 考

- 選考方法 (1) 書類選考
(2) 面接試験

4 入学手続

科目等履修生として選考に合格した者は、合格通知書と共に送付される「科目等履修生入学手続要項」にしたがい、所定の期日までに手続を完了しなければならない。

なお、いったん納入した学費及び提出した書類は、返還しない。

① 手続期間

科目等履修生合格通知書に記載

② 学 費

- (1) 入学金 50,000円

※翌年度に引き続き履修が認められた場合は、入学金を免除する。

※前年度に法学研究科の科目等履修生であったものについては、入学金を免除する。

- (2) 履修料 講義1単位 5,000円

5 在学期間

原則として、1か年とする。ただし、引き続き履修を希望する者は、改めて願い出なければならない。

6 履修科目及び単位数

- ① 科 目 当該年度に博士前期課程で開講し、新聞学研究科が認めた科目
但し、専門演習（研究指導）科目を除く。
- ② 単位数 10単位以内
- ③ 出願時に履修を申し込んだ科目の変更及び申し込んでいない科目の履修は、認めない。

7 試験及び単位の認定

- ① 履修した授業科目については、試験を受けることができる。
- ② 試験に合格した者には、所定の単位を付与し、願い出により単位修得証明書を交付する。
- ③ 本研究科の科目等履修で修得した単位は、本研究科に正規の学生として入学した場合、既修得単位として、学則第117条5項に定める単位と合わせて15単位を超えない範囲で単位を認定する。

8 その他

- ① 通学定期乗車券発行証明及び学生旅客運賃割引証の発行はしない。
- ② 科目等履修生については、この要項のほか正規の学生に関する諸規程を準用する。

大学院新聞学研究科 研究生 出願要項

1 募集人員 若干名

2 在学期間 各年度4月1日から3月31日までの1年間

3 出願資格 ①大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者（当該年に修了見込みの者も可）

- ②大学を卒業した者（当該年に卒業見込みの者も可）
または本研究科においてこれと同等以上の学力を有すると認めた者

4 選考料・学費等

選考料	※35,000円
入学金	※50,000円
研究指導料	120,000円

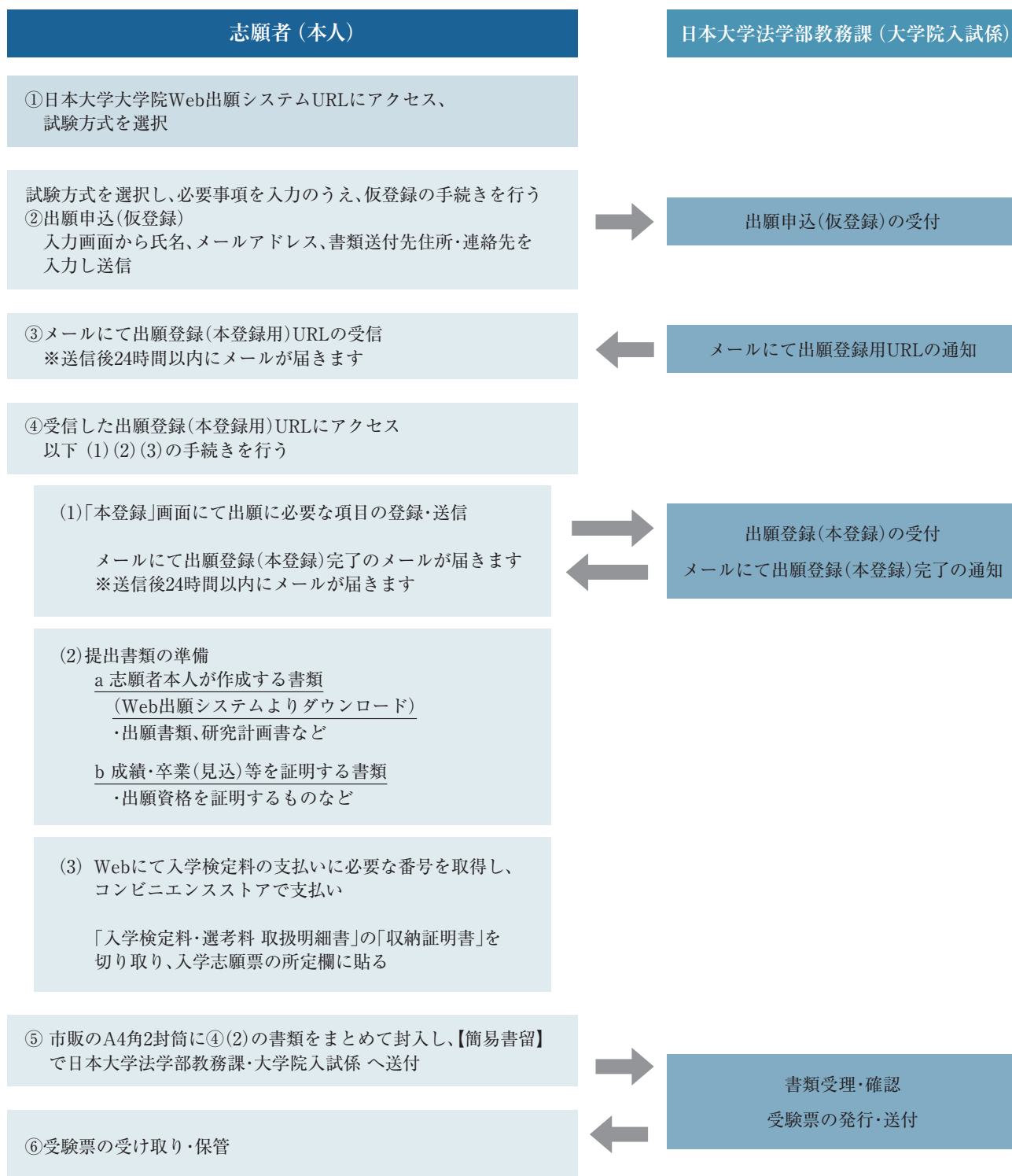
※昨年度大学院法学研究科または新聞学研究科の研究生であったものが継続して受験する場合、選考料及び入学金を免除する。

5 入試日程 ※詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

6 備 考 研究生の指導教員は博士前期課程もしくは博士後期課程研究指導担当の専任教員に限る。

志願から受験票受け取りまでの流れ

日本大学大学院 新聞学研究科は、Web出願システムを利用しての出願となります。
Web上で志願者情報を登録後、お近くのコンビニエンスストアにて入学検定料を支払い、必要書類を大学が受理した時点で出願完了となります。
Web登録又は書類送付のみでは出願できません。



日本大学大学院 Web出願システムを利用する試験

- 推薦入学試験
- 一般入学試験
- 社会人特別入学試験
- 博士後期課程入学試験

※外国人留学生入学試験の出願方法は、p.18に記載のリンク先より確認してください。

Web出願システムへのアクセスは
日本大学大学院 法学研究科・新聞学研究科・法務研究科 総合サイトより



WEB出願をクリック

ここからWeb出願システム

試験方式選択画面



詳細を表示をクリックし



試験方式を選択

仮登録画面

仮登録画面

氏名(漢字)・(カナ)・本登録用URL送信用メールアドレス
書類送付先住所・連絡先TELの登録を行います。

Web出願

トップ ▶ 出願書類の再ダウンロード ▶ 受験者本人の出願状況 ▶ 入学手続 ▶ Q&A ▶ 試験場アクセス

試験方式選択 ▶ **仮登録** ▶ 仮登録完了 ▶ 本登録 ▶ 本登録完了 (志願書等のダウンロード) ▶ 出願完了 (書類郵送・検定料振込)

○ 仮登録 - 情報入力
登録したメールアドレスに出願登録(本登録)用のURLを送信します。

■ 新聞 博士前期課程 第1期推薦 新聞学

試験方式	新聞 博士前期課程 第1期推薦 新聞学	
氏名(漢字) ※必須	氏 法学部教務課 例: 日大 ※全角入力	名 大学院入試係 例: 花子
氏名(カナ) ※必須	氏 ホウガクベキョウカ 例: ニチダイ ※全角カタカナ入力	名 ダイガクインニューシガカリ 例: ハナコ
URL送信用メールアドレス	kyomu@law.nihon-u.ac.jp ※半角入力	
メールアドレス確認	kyomu@law.nihon-u.ac.jp ※確認のためもう一度入力してください	
書類送付先住所 (志願書・合格発表) ※必須	郵便番号	101 - 8375 ※半角入力
	都道府県	東京都 ▼
	市区町村	千代田区三崎町 ※全角入力 例: 千代田区三崎町
	丁目・番地	2 - 3 - 1 ※全角入力 例: 2 - 3 - 1
	建物名・部屋番号	全角入力 例: 千代田ハイツ 405号室
	都道府県カナ	トウキョウト ※全角入力 例: トウキョウト
	市区町村カナ	チヨダクミサキチョウ ※全角入力 例: チヨダクミサキチョウ
建物名・部屋番号カナ	全角入力 例: チヨダハイツ 405ゴウシツ	
連絡先TEL ※いずれか必須	固定電話 03 - 5275 - 8502 携帯電話 - - -	

※郵便番号から住所を検索

● 個人情報の取扱いについて
※下記取扱いについての詳細を熟読して頂き、同意を得られる場合は同意確認にチェックを入れてください。

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用しています。
なお、日本大学はこれらの業務の一部を第三者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた第三者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

☒ 同意確認 ☐ 同意します

◀ もどる ▶ 送信

郵便番号より住所を検索できます。

郵便番号 101 - 8375 郵便番号から住所を検索

都道府県 選択してください ▼

市区町村 全角入力 例: 千代田区三崎町

丁目・番地 全角入力 例: 2 - 3 - 1

建物名・部屋番号 全角入力 例: 千代田ハイツ 405号室

都道府県カナ 全角入力 例: トウキョウト

市区町村カナ 全角入力 例: チヨダクミサキチョウ

建物名・部屋番号カナ 全角入力 例: チヨダハイツ 405ゴウシツ

検索 実行部千代田区三崎町

入力後、送信ボタンを押す。(仮登録完了画面へ)

仮登録完了画面

仮登録が完了し、志願者のメールアドレスに、出願登録(本登録)URLが送信されます。
メールが届かない場合には、迷惑メールフォルダなどに振り分けられていることがありますので確認してください。

メール 出願登録（本登録）用URLの受信

送信者 service@nulaw-admission.jp
件名 【日本大学法学部 教務課(大学院入試係)】出願登録（本登録）用URLをお送りします。

クリックすると、「本登録」画面へ
「本登録」は「仮登録」完了から72時間以内に行なってください。
72時間を経過するとURLは無効となります。

本登録画面

▶ 志願者情報

Web出願

▶ トップ ▶ 出願書類の再ダウンロード ▶ 受験者本人の出願状況 ▶ 入学手続 ▶ Q&A

試験方式選択 仮登録 仮登録完了 本登録 本登録完了 (本登録完了のダウンロード) 出願完了 (書類郵送・検定料振込)

○ 本登録 - 情報入力

▶ 新聞 博士前期課程 第1期推薦 新聞学

▶ 志願者情報

氏名 (漢字)	法学部教務課 大学院入試係
氏名 (カナ)	ホウカクブキョウムカ ダイカウインニウシカカリ
性別	☒ 男 ☐ 女
生年月日 ※必須	西暦 1992(平成4年) 年 10 月 4 日
連絡先TEL	固定電話 03 - 5275 - 8502 携帯電話 - -
メールアドレス	kyomu.law@nihon-u.ac.jp

▶ 書類送付先住所 (志願者へ合格発表)

郵便番号	101 - 8375	郵便番号から住所を検索
都道府県	東京都	
市区町村	千代田区三崎町	※全角入力 例: 千代田区三崎町
丁目・番地	2 - 3 - 1	※全角入力 例: 2 - 3 - 1
建物名・部屋番号		全角入力 例: 千代田ハイツ 405号室
都道府県カナ	トウキョウト	※全角入力 例: トウキョウト
市区町村カナ	チヨダクミサキチョウ	※全角入力 例: チヨダクミサキチョウ
建物名・部屋番号カナ		全角入力 例: チヨダハイツ 405ゴウシツ

▶ 連絡先住所

書類送付先住所からコピー

郵便番号	101 - 8375	郵便番号から住所を検索
都道府県	東京都	
市区町村	千代田区三崎町	※全角入力 例: 千代田区三崎町
丁目・番地	2 - 3 - 1	※全角入力 例: 2 - 3 - 1
建物名・部屋番号		全角入力 例: 千代田ハイツ 405号室
都道府県カナ	トウキョウト	※全角入力 例: トウキョウト
市区町村カナ	チヨダクミサキチョウ	※全角入力 例: チヨダクミサキチョウ
建物名・部屋番号カナ		全角入力 例: チヨダハイツ 405ゴウシツ

本登録画面では、

- 志願者情報
- 保証人情報

を入力します。

グレーの網掛けは、仮登録した情報で、本登録で変更することはできません。

「書類送付先住所からコピー」を押すと、住所がコピーされます。

▶ 職歴

職歴①	会社名	西暦	選択してください	年	選択してください	月	入社	西暦	選択してください	年	選択してください	月	選択してください	日	選択してください
職歴②	会社名	西暦	選択してください	年	選択してください	月	入社	西暦	選択してください	年	選択してください	月	選択してください	日	選択してください
職歴③	会社名	西暦	選択してください	年	選択してください	月	入社	西暦	選択してください	年	選択してください	月	選択してください	日	選択してください
職歴④	会社名	西暦	選択してください	年	選択してください	月	入社	西暦	選択してください	年	選択してください	月	選択してください	日	選択してください

▶ 確認画面へ

社会人経験がある場合は「職歴」も入力してください。

全ての項目を入力したら、「確認画面」へ進んでください。

本登録画面

▶ 情報入力確認画面

Web出願

平成29年度

▶ トップ ▶ 出願書類の再ダウンロード ▶ 受験者本人の出願状況 ▶ 入学手続 ▶ Q&A ▶ 試験場アクセス

試験方式選択 ▶ 仮登録 ▶ 仮登録完了 ▶ **本登録** ▶ 本登録完了 (出願書類のダウンロード) ▶ 出願完了 (登録確認、検定科振込)

○ 本登録 - 情報入力確認

入力内容をご確認ください
登録ボタンを押すと出願登録(本登録)が完了し、出願書類(入学志願票等)のダウンロード画面に移ります。
出願登録(本登録)完了後は訂正できませんので、間違いないよう十分に確認してください。

▶ 志願者情報

氏名 (漢字)	法学部教務課 大学院入試係		
氏名 (カナ)	ホウガクブキョウムカ ダイガクインニウシガカリ		
性別	男		
生年月日	西暦1992年10月4日		
連絡先TEL	固定電話	03-5275-8502	
	携帯電話		
メールアドレス	kyomu.law@nihon-u.ac.jp		

▶ 職歴

職歴①	会社名 入社 退職・在職中
職歴②	会社名 入社 退職・在職中
職歴③	会社名 入社 退職・在職中
職歴④	会社名 入社 退職・在職中

◀ もどる ▶ **登録**

登録内容が表示される。
クリックすると情報が登録される。
(本登録完了画面へ)

メール 出願登録 (本登録) 完了通知

送信者 service@nulaw-admission.jp
件名 【日本大学法学部 教務課(大学院入試係)】出願登録が完了しました。



宛先 tsuyoshi@tsuyoshi-mori.com

學歷-大学院-大學名：

整理番号が通知されます。
上記のアドレスから出願登録内容が確認できます。

本登録完了後、整理番号とメールアドレスを入力すると、①本人の出願状況・②出願書類の再ダウンロードができます。

Web出願

平成28年度

トッパ 出願書類の再ダウンロード 受験者本人の出願状況 入学手続 Q&A 試験場アクセス

試験方式選択 仮登録 仮登録完了 本登録 本登録完了 (本願票等のダウンロード) 出願完了 (資料郵送・検定料納付)

●試験場のアクセス



法学部神田三崎町キャンパス

東京都千代田区神田三崎町2-3-1

JR総武線・中央線「水道橋」駅下車 徒歩3~5分

都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車 徒歩3~6分

都営地下鉄新宿・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車徒歩5~8分

※ 試験校舎については、郵送される受験票にて確認してください。

●受験者本人の出願状況

Web出願 市役所利用

[トップ](#)
[出願書類の再ダウンロード](#)
[受験者本人の出願状況](#)
[入学手続](#)
[Q&A](#)
[試験場アクセス](#)

[試験方式選択](#)
[仮登録](#)
[仮登録完了](#)
[本登録](#)
[本登録完了
\(出願書類のダウンロード\)](#)
[出願完了
\(資格照会、決定料振込\)](#)

○ 受験者本人の出願状況

！ 新聞 博士前期課程 第1期一般 新開学

出願登録日 平成26年3月30日(水)

出願書類 ☐ 受理
☒ 未受理

入学検定料 ☐ 入金確認
☒ 未納

※登録費決定予定日 平成26年3月31日(木)
※入学検定料の振込に際して、入金確認日と振込日がずれる場合があります。
[検定料のお支払いはこちら>>>](#)

◀ もどる

Web出願

トップ ▶ **出願書類の再ダウンロード** ▶ 受験者本人の出願状況 ▶ 入学手続 ▶ Q & A

試験方式選択 ▶ 仮登録 ▶ 仮登録完了 ▶ 本登録 ▶ 本登録完了 (出願書類のダウンロード) ▶ 出願完了 (書類郵送・検定料振込)

●出願書類の再ダウンロード

Web出願

トップ ▶ **出願書類の再ダウンロード** ▶ 受験者本人の出願状況 ▶ 入学手続 ▶ Q & A

○ 出願書類の再ダウンロード

整理番号とメールアドレスを入力して、ログインボタンをクリックしてください。

整理番号	
メールアドレス	

ログイン

整理番号とメールアドレスを入力すると確認できます。

左端へ移動する

Web出願

トップ ▶ **出願書類の再ダウンロード** ▶ 受験者本人の出願状況 ▶ 入学手続 ▶ Q & A

試験方式選択 ▶ 仮登録 ▶ 仮登録完了 ▶ 本登録 ▶ 本登録完了 (出願書類のダウンロード) ▶ 出願完了 (書類郵送・検定料振込)

○ 出願書類の再ダウンロード

■ 新聞 博士前期課程 第1期推薦 新聞学

出願に際しては、「入学試験要項」を熟読の上、手続きを進めてください。

試験日	平成27年度後期(2月10日・11日)
出願Web	Web出願登録期間 平成27年11月12日(金)16時～平成28年2月10日(土)17時 出願書類提出期間 平成27年11月12日(金)16時～平成28年2月10日(土)17時 ※郵送必着
出願書類	ダウンロード
推薦書	ダウンロード
研究計画書	ダウンロード

※本ホームページはAdobe Readerを使用しています

志願者情報

氏名(漢字)	法学部教務課 大学入試係
氏名(カナ)	ホウカクブキョウムカ ダイカクインニウシカカリ
性別	男
生年月日	西暦1992年10月4日
連絡先TEL	固定電話 03-5275-8502 携帯電話
メールアドレス	kyomu.law@nihon-u.ac.jp

履歴

履歴①	会社名 入社 退職・在職中
履歴②	会社名 入社 退職・在職中
履歴③	会社名 入社 退職・在職中
履歴④	会社名 入社 退職・在職中

◀ もどる

■ Q&A

Q. Web出願とは？

- ・日本大学大学院Web出願システムを利用しての出願となります。
Web出願とは、「入学志願票」を手書きではなく、Web出願サイトの入力フォームに必要事項を入力してプリントアウトし、その他の提出書類と併せて郵送することにより出願できるシステムです。

Q. Web出願登録後に登録内容を変更することはできますか？

- ・登録後の変更はできません。（止むを得ない事情で変更が必要な場合は法学部教務課大学院入試係へお問合せください。）

Q. メールアドレスを持っていません。

- ・フリーメールを取得してご利用下さい。フリーメールが取得できるサイトの例 グーグル、ヤフー、マイクロソフトなど
※フリーメールのご利用はご自身の責任の範囲内でご利用ください。
※フリーメール提供会社によっては受信したメールが迷惑メールに振り分けられることがございますのでご注意ください。

Q. プリンタがありません。

- ・出願に必要な書類は印刷する必要があります。
プリンタをお持ちでない場合は、コンビニエンスストアやネットカフェなどで出力する方法があります。
店舗によってはプリントサービスを行っていない場合がありますので、詳しくは各店舗にお問合せください。

Q. A 4 用紙より小さく印刷されます。

- ・A 4 用紙に適切に印刷する必要があります。印刷の設定を変更してください。
例：Windowsの場合
印刷ダイアログの「ページ処理」→「ページの拡大／縮小」を「なし」にし、「ページ処理」→「自動回転と中央配置」にチェックを入れると正常に印刷される場合があります。

Q. 出願登録がうまくできません。

- ・出願申込から72時間が経過していませんか？
出願申込を行ってから72時間が経過しますと、その出願申込は無効になります。再度出願申込からやり直してください。
- ・JavaScriptが有効ですか？
Web出願登録では、JavaScriptを使用します。ブラウザの設定で有効にしてください。
例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
画面右上のアイコンより[設定]→[セキュリティとプライバシー]→[サイトの設定]→[JavaScript]→[サイトが JavaScript を使用できるようにする]を選択する。
- ・cookie（クッキー）の設定が有効ですか？
Web出願登録では、一部にcookieを使用しています。ブラウザの設定でcookieを有効にしてください。
- ・出願登録画面を複数枚開いていませんか？
複数の登録画面を開いて入力を行うとエラーになる可能性があります。一度ブラウザを閉じて入力をやり直してください。

Q. 入力画面で前の画面に戻りたい。

- ・画面内にある「戻る」ボタンを利用することで前画面に戻ることができます。
Webブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。
※戻る画面によっては、入力した内容が全て削除される場合があります。また、戻るボタンがない画面もあります。

Q. 出願登録の途中で入力を中断し、後で続きを入力したい。

- ・途中で入力を中断した場合には、後で続きを入力することはできません。
お手数ですが、最初からやり直してください。

Q. 出願情報入力後、「確認」ボタンや「出願登録」ボタンをクリックしても画面が進まない。

- ・ご使用されているパソコンの環境等により、解消方法が異なる場合があります。
メモリ不足：ブラウザ以外のアプリケーションを終了させる。 常駐ソフトを一時的に停止させる。
ネットワーク関連：ネットワークに接続されているか確認する。
※常駐ソフトにはセキュリティソフトも含まれています。停止する際は自己責任でお願いします。

Q. 「警告：ページの有効期限切れ」等の画面が表示される。

- ・セキュリティ保護上の仕様です。ブラウザの戻るボタンをクリックした際に表示される場合があります。
また、インターネット一時ファイルの容量が多くなった場合にも表示される場合があります。インターネット一時ファイルを削除してください。
例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
画面右上のアイコンより[その他のツール]→[閲覧履歴を消去]→[キャッシュされた画像とファイル]のみチェックをいれ[データを削除]をクリックします。

Q. 「セッションエラー」と表示される。

- ・以下の要因が考えられます。
ブラウザの設定でCookieが有効になっていない可能性があります。設定を確認してください。
操作が行われない時間が長いためセッションが切断された可能性があります。操作をやり直してください。
URLを直接入力する等、正常なアクセス経路でない可能性があります。途中保存したブックマーク等を使用しないでください。

コンビニエンスストアからの入学検定料納入方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で24時間いつでも払い込みが可能です。

1 Webで事前申込み



画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得してください。

<https://e-shiharai.net/>

携帯サイトの未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。

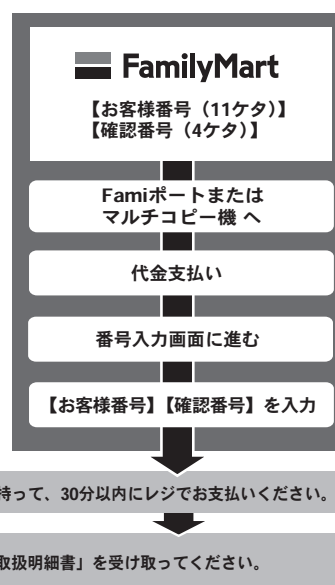
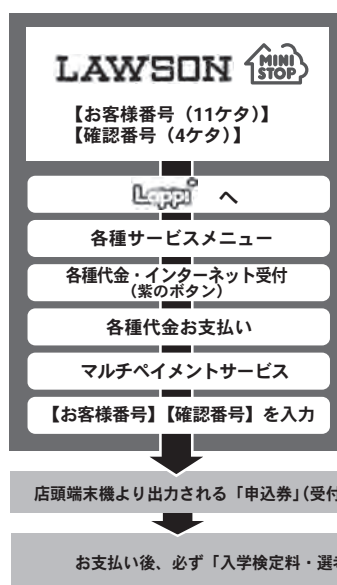
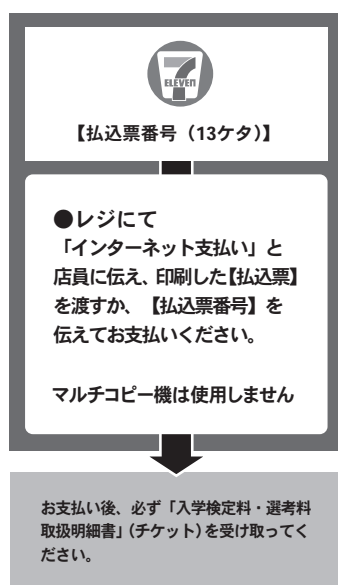
※番号取得後に入力ミスに気づいた場合はその番号では支払いを行わず、もう一度入力直して、新たな番号を取得してお支払いください。
支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

日本大学法学部
HPからも
アクセス
できます！



2 コンビニでお支払い

●入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。(全コンビニ共通)
詳しくは、Webサイトをご確認ください。

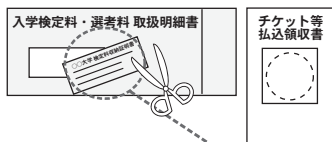


※入学検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。 ※店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。

3 出 願

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

●セブン-イレブン ●ファミリーマート
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「チケット等払込領収書」は保管。

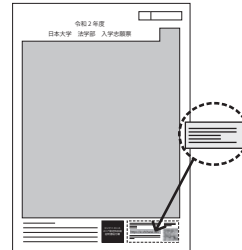


●ローソン ●ミニストップ
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「取扱明細書兼領収書」は保管。



入学志願票に貼付する「収納証明書」部分

切り取った「収納証明書」を
入学志願票の所定の欄に貼付。



※コンビニでお支払いされた場合、
「金融機関収納印」は不要です。

※「収納証明書」を掲付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

封筒に出願書類を入れて郵便局から
「簡易書留」で郵送してください。

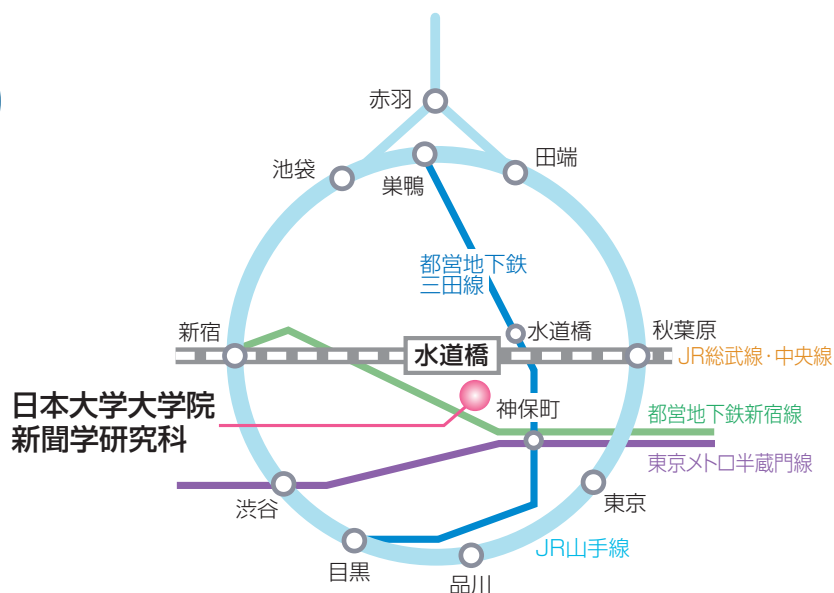


- 出願期間を入学試験要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。
- 一度お支払いされた入学検定料は、コンビニでは返金できません。
- 取扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

「入学検定料納入」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお答えできません。詳しくはWebサイトでご確認ください。

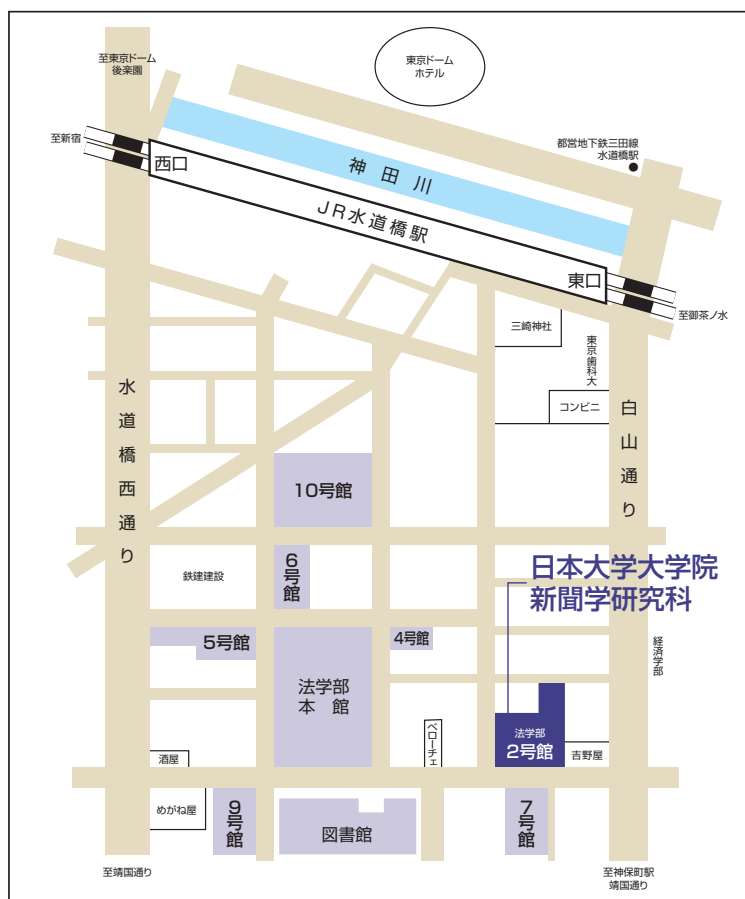
<https://e-shiharai.net/>

アクセス



- ・JR総武線・中央線「水道橋」駅下車 徒歩3～5分
- ・都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車 徒歩3～6分
- ・都営地下鉄新宿線・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車 徒歩5～8分

地図



日本大学大学院新聞学研究科

〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1
TEL 03-5275-8502 FAX 03-5275-8535

(日本大学法学部教務課大学院入試係)

E-mail: kyomu.law@nihon-u.ac.jp

<https://nihon-u-gs.jp/journalism/>

